

平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月23日

上場会社名 株式会社 白 洋 舎
コード番号 9731

上場取引所
本社所在都道府県

東証一部
東京都

(URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 五十嵐 素一
氏名 井上 寿哉
TEL (03)3460-1111

決算取締役会開催日 平成18年8月23日

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	24,436	5.1	1,387	23.0	1,420	41.8
17年6月中間期	23,241	△0.7	1,128	12.6	1,001	4.3
17年12月期	46,369	1.9	1,408	37.7	1,324	21.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	574	35.6	15	55	—	—
17年6月中間期	423	22.9	11	18	—	—
17年12月期	402	△27.9	10	26	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 △33百万円 17年6月中間期 △25百万円 17年12月期 2百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 36,943,804株 17年6月中間期 37,895,302株 17年12月期 37,821,906株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	36,897	7,448	18.1	185	23
17年6月中間期	36,444	5,538	15.2	145	68
17年12月期	36,002	6,825	19.0	179	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 36,079,446株 17年6月中間期 38,016,167株 17年12月期 37,951,415株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	504	△298	1,246	2,893
17年6月中間期	694	△431	1,301	3,057
17年12月期	1,232	△960	△323	1,444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

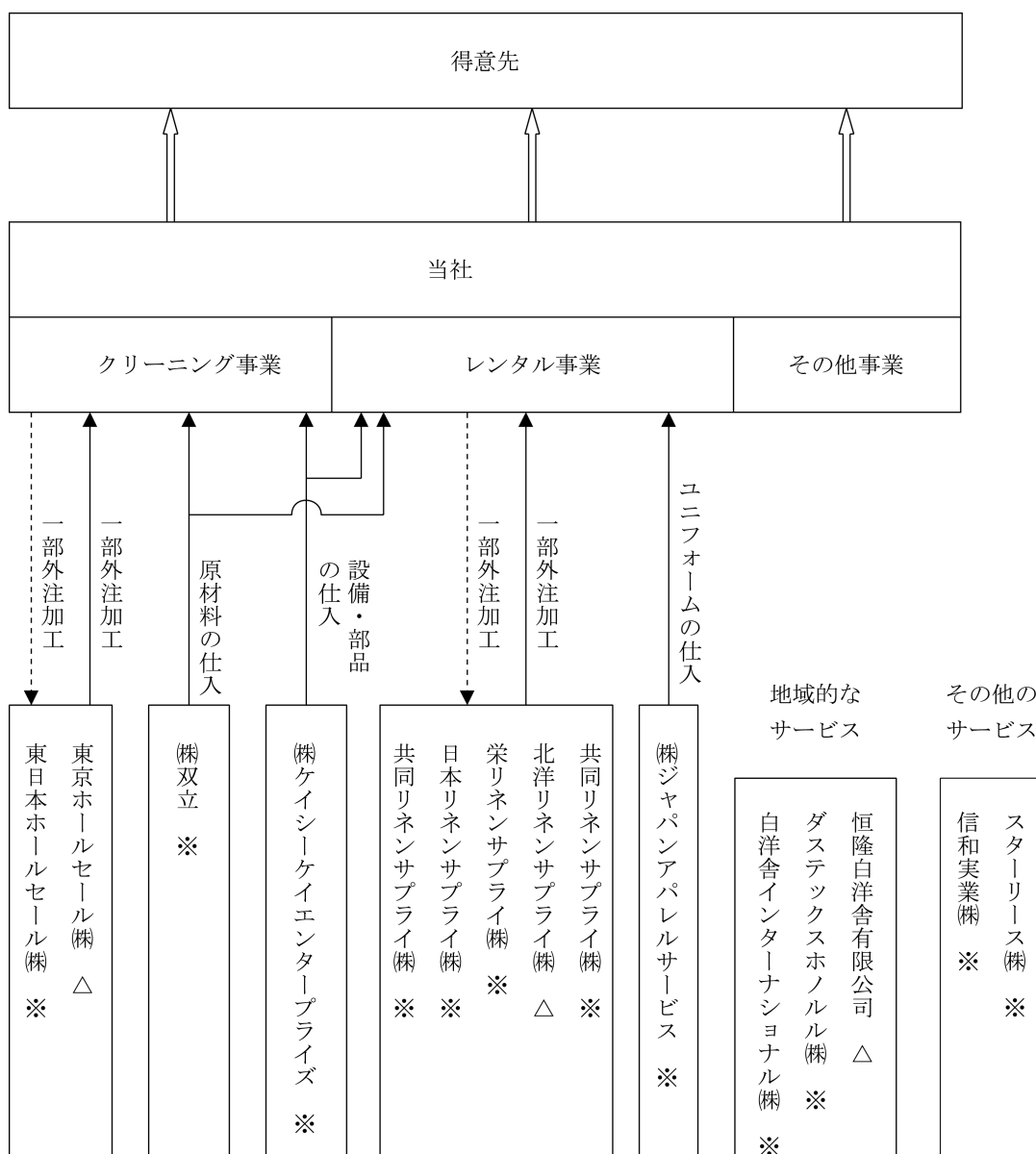
2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	46,500	1,300	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円47銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。
なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況



連結子会社……………白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(12社)※印
 (株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシーケイエンタープライズ・(株)双立・信和実業(株)・スターリース(株)・ダステックスホノルル(株)・栄リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)

持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)・北洋リネンサプライ(株) (3社)△印

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (5社)

重要な関連当事者 3社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、本年3月の創業100周年にあたり「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献します」を新たな経営理念として掲げ、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを経営の基本方針としております。

さらに、業界のリーディングカンパニーとして、たえずサービスや技術の向上に挑戦し、経営基盤の拡大と経営の効率化により収益力を強化し、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について安定的な配当を継続して実施することを基本としながら、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

なお、内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等へ充当してまいります。

当期配当金につきましては、1株当たり中間配当金2.5円、期末配当金2.5円の年間配当金5円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益13億円を経営目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるクリーニング業界の事業環境は、少子高齢化や衣類のカジュアル化等を主要因とするクリーニング需要の低迷により企業収益が圧迫される厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、的確にお客さまのニーズにお応えするために、営業基盤の拡充と高品質サービス提供のためのシステム作りを中心とした中期経営計画を新たに策定いたしました。

また、グループの経営体質の強化を実施し、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント等への取組みを行うとともに、ISO取得により品質・環境の管理体制の強化に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照ください。

(6) 親会社等に関する事項

親会社を有しておりません。

(7) その他の事項

平成18年9月1日に株式会社白洋舎と連結子会社3社との株式交換を予定しております。詳しくは、当社ホームページIR情報 平成18年6月28日付ニュースリリースをご覧ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

① 当中間連結会計期間の業務全般に関する分析

当中間期における我が国経済は、企業の収益回復、生産・設備投資の増加、さらに個人消費の回復傾向を背景に、景気は底堅く推移いたしました。しかしながら、原油価格高騰等の影響が今後も続くと考えられ、景気の動向については注視していく必要があると思われまます。

クリーニング業界においては、一世帯あたりのクリーニング支出は引き続き減少しており、景気が回復している一方で、クリーニングの需要回復には未だ至っておりません。特に昨夏より始まりましたクールビズ等の衣類のカジュアル化や少子高齢化がクリーニング需要の低迷の理由として考えられます。

このような環境のなか、当社グループは、白洋舎ブランドの再構築と経営体質の強化を図りながら、関連会社を含めた資産の効率的な運営に努めるとともに、新規店舗出店による営業チャネルの増強および販売促進の強化等により増収増益となりました。

当中間期の連結業績は、売上高は前年比5.1%増の244億3千6百万円、営業利益は前年比23.0%増の13億8千7百万円、経常利益は前年比41.8%増の14億2千万円、中間純利益は前年比35.6%増の5億7千4百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のセグメント別の動向に関する分析

〈クリーニング事業〉

クリーニング事業におきましては、クリーニング需要の急速な回復が見込めない状況下ではありましたが、店舗網の見直し・増強により、新たな地区でのマーケット開拓を行うとともに、サービスの質の向上を図る体制作り着手いたしました。

まず、他社との差別化をさらに明確にするために、「ローヤルクリーニング」「素材別クリーニング」の洗浄方法の見直しを行い、あわせて接客・品質の向上を目指して新たな社員資格制度を導入し、レベルアップに努めました。

その一方で、直営店2店舗、チェーン店14店舗の新設によりマーケット拡大を図るとともにホームページでの「ふとん宅配クリーニング」の受付を開始し、利便性を高めました。

今期は創業100周年を記念して、春の衣替えの最需要期に「おかげさまで100周年 サンクスキャンペーン」を実施し、多くのお客さまに白洋舎のクリーニングをご利用いただきました。

また、売上増加に伴い、燃料費・人件費の増加等による生産コストの上昇も見られましたが、その他の経費削減による効率化を図り、営業利益も増収となりました。

その結果、売上高は前年比3.4%増の135億3千3百万円、営業利益は前年比12.8%増の12億8百万円となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業におきましては、ホテル・レストランを中心としたサービス業が主要取引先である関係上、価格競争は引き続き厳しく、料金のデフレ傾向が払拭されない状況に変わりありませんでした。しかしながら、リネンサプライ事業は、新設の高級ホテルや温浴施設からの受注獲得に全力をあげ、増収となりました。

その一方で、燃料費・人件費の増加や道路交通法改正による物流費の上昇は生産コスト上昇の大きな要因となり、レンタル事業全体の収益を圧迫する結果となりました。

ユニフォームレンタル事業は、ICチップ管理システムを武器に他社との差別化を図り、質の高いサービスに徹してまいりましたが、大口取引先との契約形態の変更等により減益となりました。

ケミサプライ事業は、依然として同業者間の料金競争による、市場価格の低迷に歯止めがかからず、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は前年比3.2%増の96億6百万円、営業利益は前年比8.1%減の6億6千6百万円となりました。

〈その他の事業〉

不動産賃貸、機械、資材販売、保険、リース等、その他事業におきましては、売上高は前年比54.2%増の12億9千6百万円、営業利益は前年比53.0%増の3億2千1百万円となりました。

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入5億4百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出2億9千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入12億4千6百万円により14億4千9百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から100.4%増、前年比5.4%減の28億9千3百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11億8千万円、減価償却費5億1千7百万円、連結調整勘定償却額1億3千6百万円、退職給付引当金の減少額5億3千3百万円、売上債権の増加額1億5千8百万円などにより前年比27.3%減の5億4百万円の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ及び払い戻しによる収入2億4千4百万円、有形固定資産の取得による支出4億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出7千5百万円、子会社株式の取得による支出5千9百万円などにより前年比30.9%減の2億9千8百万円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れ及び返済による収入13億9百万円、社債の発行及び償還による収入1億2千3百万円、配当金の支払額1億8千2百万円などにより前年比4.3%減の12億4千6百万円の収入となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年6月中 間期	平成16年12月期	平成17年6月中 間期	平成17年12月期	平成18年6月中 間期
自己資本比率 (%)	12.1	14.0	14.9	15.2	19.0	18.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	34.0	39.7	35.8	48.9	34.3
債務償還年数 (年)	7.3	7.6	11.4	11.9	12.0	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	6.1	4.3	5.1	4.4	3.4

(注) 1 指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3 株式時価総額は、中間期末(期末) 株価終値×中間期末(期末) 発行済株式数(連結)により算出しております。
 4 有利子負債は、中間連結(連結) 貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結(連結) キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、好調な企業業績と個人消費の回復を背景に緩やかな回復基調が続くと予想されますが、原油価格高騰、金利上昇などの懸念材料も多く、予断を許さない状況であると判断しております。

こうしたなかで今後は、一層の経営基盤の拡大と経営の効率化を図り、利益向上を追求してまいります。予想される平成18年12月期の業績見通しは、売上高465億円、利益面におきましては、経常利益13億円、当期純利益は4億5千万円となる見通しです。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、グループ各社が分野ごとに専門性を発揮して市場競争力を高め、売上の向上を図る一方、グループ各社の連携、効率化の推進によって、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めてまいります。

(事業等のリスク)

当社の事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

①人口動態のリスク

団塊世代の定年退職が始まり、また、少子高齢化傾向に伴い、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。なかでも、スーツ等のドライクリーニング対象衣類を着用していた団塊世代の定年退職は、売上基盤の柱であるドライクリーニングの総需要の減少に直結し、ワイシャツのクリーニング需要も減少することが予想されます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たなマーケットの開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、高品質の「ローヤルクリーニング」と最高品質の「カスタムクリーニング」等の積極的な展開とあわせて、需要拡大を図ってまいります。

②天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、長雨や台風等による客足の減少、暖冬や冷夏による季節衣料の着用頻度の減少等がクリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策としては、衣類に関するきめ細かなメンテナンス提案、たとえば、「はっ水加工」のお勧めや、高級水洗いシステムである「クリスタルクリーニング」のPR等を行い、また積極的なルート廻訪政策により集品を強化することで、需要創出を図ります。また、暖冬・冷夏等に際しては、カジュアル衣類や水洗い品の取り込みを強化することにより、影響の最小化を図ってまいります。

③法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壌汚染対策法は、ドライクリーニングに使用しているテトラクロロエチレンが該当し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壌の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壌を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

なお、施設廃止時に適用される法律であるため、クリーニング施設として使用している段階では、敷地内で汚染が確認されても土壌汚染対策法は適用されません。しかし、当社では、環境保全の観点から、テトラクロロエチレンが漏洩することがないように、また万一漏洩しても地下浸透しないように、昭和62年から地下浸透を防ぐ設備を設置しており、環境への配慮を継続しております。

以上のとおり、当社の現状は適法ではありますが、企業の社会的責任を果たすため、自主的に土壌調査を実施し、汚染が発見された場合は行政に報告し、行政の指導のもと土壌改良を実施する所存です。

そのほか、クリーニング事業部門の最大拠点である東京支店工場で、ISO14001環境マネジメントシステムを平成18年1月に認証取得し、環境保全の質的向上を図っております。

④ドライクリーニングに使用する石油系溶剤の火災・爆発に関するリスク

ドライクリーニングに使用する石油系溶剤は、火災・爆発のリスクがありますが、当社では、建築基準法および消防法等の法規制に従い、適法に使用いたしております。日常作業においては、作業基準チェックリストを活用しながら安全管理に努めるとともに、石油系溶剤を使用する機器について、専門業者による定期検査を毎年実施することにより、安全性を高めております。

また、危機管理の観点から、大地震が発生した際でも被害を最小限にとどめるべく、地震を想定した緊急時の対応訓練を平成17年9月に実施し、今後も毎年実施してまいります。

⑤特定取引先への依存リスク

当社は、一般家庭向けサービスが中心ですが、レンタル事業において、ホテル・レストラン・大手コンビニエンスストア等の法人顧客も売上の多くを占めているため、取引形態の変更や契約終了が業績に影響を及ぼす可能性があります。

この影響を最小限にするため、常に品質・サービスの向上に努めるとともに、時代の変化にともなった顧客のニーズを的確に捉えて速やかに対応することによって継続的な取引関係を構築する一方、新しい法人取引先の開拓に努めます。

また、リネンサプライ千葉事業所および本社工場部、人事部、洗濯科学研究所では、平成12年8月よりISO9001品質マネジメントシステムの認証を継続し、品質・サービスの維持向上を図ることにより、取引先の拡充に努めております。

このほか、ユニフォームレンタル横浜事業所では、オート・ソーティングシステム（仕上り品の顧客別自動仕分け装置）を導入して合理性を高めるとともに、信頼性の向上を図っております。

⑥業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないように、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

⑦情報管理に関するリスク

当社は、顧客情報および従業員の個人情報を保有しており、万一それらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用を大きく失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社内の各種情報をコンピュータシステム等により管理しておりますが、コンピュータウイルス、システムの不具合等による機械的要因、あるいは人的要因によりトラブルが発生した場合、業務が阻害され、損害をこうむる可能性があります。

これらのリスクに対しては、個人情報保護管理規程など社内規程を整備し、教育訓練等により管理体制の強化と従業員の意識向上を図るほか、内部監査等に基づいて随時システムを見直してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	3,526		3,043		1,838	
2 受取手形及び 未収工料	※3	3,927		4,405		4,243	
3 たな卸資産		3,701		3,713		3,747	
4 繰延税金資産		363		300		266	
5 その他の流動資産		744		707		530	
貸倒引当金		△ 78		△ 55		△ 53	
流動資産合計		12,185	33.4	12,114	32.8	10,571	29.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	17,826		18,042		17,959	
減価償却累計額		9,923	7,903	10,350	7,692	10,150	7,809
2 機械装置及び 運搬具	※1	8,867		8,628		8,784	
減価償却累計額		7,682	1,184	7,553	1,075	7,650	1,134
3 工具器具及び備品		1,818		2,001		1,872	
減価償却累計額		1,460	357	1,547	453	1,495	377
4 土地	※1	5,838		5,810		5,844	
5 建設仮勘定		18		13		11	
有形固定資産合計		15,301	42.0	15,045	40.8	15,177	42.2
(2) 無形固定資産		505	1.4	461	1.3	464	1.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,523		5,394		5,760	
2 長期貸付金		44		35		37	
3 長期差入保証金		2,238		2,215		2,232	
4 繰延税金資産		2,661		1,634		1,755	
5 その他の投資		95		87		93	
貸倒引当金		△ 110		△ 90		△ 90	
投資その他の資産 合計		8,452	23.2	9,276	25.1	9,788	27.1
固定資産合計		24,259	66.6	24,783	67.2	25,430	70.6
資産合計		36,444	100.0	36,897	100.0	36,002	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,997		3,115		3,210	
2 短期借入金	※1	2,496		3,362		2,296	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	3,674		2,735		3,328	
4 一年以内に償還する 社債		134		177		154	
5 未払法人税等		450		425		331	
6 賞与引当金		234		210		208	
7 預り金		1,426		1,378		1,361	
8 その他の流動負債		1,268		1,303		1,258	
流動負債合計		12,681	34.8	12,708	34.4	12,150	33.7
II 固定負債							
1 社債		377		490		390	
2 長期借入金	※1	8,852		8,437		7,601	
3 繰延税金負債		—		8		—	
4 退職給付引当金		7,190		6,277		6,810	
5 その他の固定負債		1,365		1,528		1,578	
固定負債合計		17,785	48.8	16,741	45.4	16,380	45.5
負債合計		30,466	83.6	29,449	79.8	28,531	79.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		439	1.2	—	—	645	1.8
(資本の部)							
I 資本金		2,410	6.6	—	—	2,410	6.7
II 資本剰余金		1,437	3.9	—	—	1,444	4.0
III 利益剰余金		2,110	5.8	—	—	1,994	5.5
IV その他有価証券 評価差額金		755	2.1	—	—	1,907	5.3
V 為替換算調整勘定		△ 139	△ 0.4	—	—	△ 85	△ 0.2
VI 自己株式	※1	△ 1,036	△ 2.8	—	—	△ 845	△ 2.3
資本合計		5,538	15.2	—	—	6,825	19.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,444	100.0	—	—	36,002	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,410	6.5	—	
2 資本剰余金		—		1,444	3.9	—	
3 利益剰余金		—		2,175	5.9	—	
4 自己株式		—		△ 1,043	△ 2.8	—	
株主資本合計		—		4,986	13.5	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,763	4.8	—	
2 為替換算調整勘定		—		△ 67	△ 0.2	—	
評価・換算差額等 合計		—		1,696	4.6	—	
III 少数株主持分		—		765	2.1	—	
純資産合計		—		7,448	20.2	—	
負債純資産合計		—		36,897	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,241	100.0		24,436	100.0	46,369	100.0
II 売上原価			19,601	84.3		20,696	84.7	40,027	86.3
売上総利益			3,639	15.7		3,740	15.3	6,342	13.7
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費			68			44		117	
2 集配運搬費			313			348		669	
3 役員報酬			195			173		385	
4 給料手当			790			766		1,588	
5 退職給付費用			45			48		97	
6 賞与引当金繰入額			28			23		28	
7 福利厚生費			118			105		220	
8 減価償却費			84			82		171	
9 その他			865			758		1,654	
営業利益			2,511	10.8		2,352	9.6	4,933	10.6
IV 営業外収益			1,128	4.9		1,387	5.7	1,408	3.1
1 受取利息			1			1		2	
2 受取配当金			23			29		30	
3 保険配当金			10			4		65	
4 リネン補償金			40			40		82	
5 持分法による投資利益			—			—		2	
6 連結調整勘定償却額			—			136		—	
7 その他の営業外収益			67	0.6		57	1.1	129	0.7
V 営業外費用									
1 支払利息			151			145		294	
2 持分法による 投資損失			25			33		—	
3 使用中リネン評価損			49			—		49	
4 その他の営業外費用			43			59		54	
経常利益			269	1.2		237	1.0	397	0.9
VI 特別利益			1,001	4.3		1,420	5.8	1,324	2.9
1 投資有価証券売却益			0			0		8	
2 貸倒引当金戻入益			12			—		29	
3 連結子会社所有の親会 社株式売却益			—	0.1		—	0.0	16	0.1
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※1		18			28		45	
2 投資有価証券評価損			—			—		21	
3 役員退職慰労金			96			109		96	
4 関係会社株式売却損			24			—		61	
5 減損損失	※2		—			19		—	
6 創業記念事業費			—	0.6		81	1.0	—	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			875	3.8		1,180	4.8	1,154	2.5
法人税、住民税及び 事業税			387			370		332	
法人税等調整額			27	1.8		173	2.2	245	1.2
少数株主利益			(減算) 36	0.2		(減算) 62	0.2	(減算) 174	0.4
中間(当期)純利益			423	1.8		574	2.4	402	0.9

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,437		1,437
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	7	7
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,437		1,444
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,760		1,760
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		423	423	402	402
III 利益剰余金減少高					
配当金		71		162	
役員賞与		—		4	
非連結子会社合併による 利益剰余金の減少高		1	73	1	168
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,110		1,994

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,444	1,994	△ 845	5,004
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 182		△ 182
利益処分による役員賞与			△ 10		△ 10
中間純利益			574		574
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分		△ 0		1	1
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加				△ 193	△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	180	△ 197	△ 17
平成18年6月30日残高(百万円)	2,410	1,444	2,175	△ 1,043	4,986

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,907	△ 85	1,821	645	7,470
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 182
利益処分による役員賞与					△ 10
中間純利益					574
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					1
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加					△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高					△ 201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 143	18	△ 125	119	△ 5
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 143	18	△ 125	119	△ 22
平成18年6月30日残高(百万円)	1,763	△ 67	1,696	765	7,448

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		875	1,180	1,154
2 減価償却費		512	517	1,064
3 減損損失		—	19	—
4 連結調整勘定償却額		11	△ 136	22
5 有形固定資産除却損		14	24	39
6 無形固定資産除却損		1	2	2
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△21	2	△ 68
8 賞与引当金の増加額		26	2	0
9 退職給付引当金の減少額		△449	△ 533	△ 829
10 受取利息及び配当金		△24	△ 30	△ 32
11 支払利息		151	145	294
12 為替差損益(差益:△)		△1	0	△ 2
13 持分法による投資損益(利益:△)		25	33	△ 2
14 有形固定資産売却損		0	1	—
15 投資有価証券の売却益		△0	△0	△ 8
16 関係会社株式売却損		24	—	61
17 長期前払費用除却損		1	0	1
18 売上債権の増減額(増加:△)		127	△ 158	△ 174
19 たな卸資産の増減額(増加:△)		△222	33	△ 267
20 仕入債務の増減額(減少:△)		111	△ 95	320
21 未払消費税等の増減額(減少:△)		△113	85	△ 156
22 役員賞与金の支払額		—	△ 10	△ 6
23 その他		△192	△ 187	175
小計		858	897	1,587
24 利息及び配当金の受取額		24	30	37
25 利息の支払額		△137	△ 147	△ 277
26 法人税等の還付額		77	—	77
27 法人税等の支払額		△129	△ 276	△ 193
営業活動による キャッシュ・フロー		694	504	1,232

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		285	297	469
2 定期預金の預け入れによる支出		△241	△ 52	△ 352
3 短期貸付による支出		—	△ 15	△ 59
4 短期貸付金の回収による収入		38	37	72
5 有形固定資産の取得による支出		△482	△ 423	△ 761
6 有形固定資産の売却による収入		0	13	0
7 無形固定資産の取得による支出		△68	△ 75	△ 91
8 投資有価証券の取得による支出		△6	△ 6	△ 296
9 投資有価証券の売却による収入		0	0	17
10 子会社株式の取得による支出		△2	△ 59	△ 2
11 長期貸付金の回収による収入		4	0	16
12 その他		42	△ 15	25
投資活動による キャッシュ・フロー		△431	△ 298	△ 960
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		553	2,289	1,583
2 短期借入金の返済による支出		△1,623	△ 1,223	△ 2,852
3 長期借入れによる収入		3,958	2,518	4,179
4 長期借入金の返済による支出		△1,749	△ 2,274	△ 3,583
5 社債の発行による収入		300	200	400
6 社債の償還による支出		△37	△ 77	△ 104
7 自己株式の取得による支出		△30	△ 5	△ 38
8 自己株式の売却による収入		0	1	264
9 親会社の配当金の支払額		△71	△ 182	△ 162
10 少数株主への配当金の支払額		—	—	△ 10
財務活動による キャッシュ・フロー		1,301	1,246	△ 323
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	△ 2	4
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		1,565	1,449	△ 47
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,491	1,444	1,491
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,057	2,893	1,444

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 柴リネンサプライ、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、東日本ホールセール㈱、白洋舎不動産㈱、㈱ジャパンアパレル・サービス、㈱ケイシーケイエンタープライズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (㈱)マインクリーナーズ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 柴リネンサプライ、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、東日本ホールセール㈱、信和実業㈱、㈱ジャパンアパレル・サービス、㈱ケイシーケイエンタープライズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 連結の範囲及び持分法適用の範囲を変更した旨及び変更の理由 連結子会社でありました信和実業㈱と白洋舎不動産㈱は、当連結会計年度において連結子会社であります信和実業㈱を存続会社として合併いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 ① 東京ホールセール㈱ ② 恒隆白洋舎有限公司 ③ 北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 日本スエードライフ㈱ ② 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 同左 ② 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 同左 ② 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は、3月31日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の中間決算日は4月30日、ダステックスホノルル㈱は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(1) 同左</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の決算日は10月31日、ダステックスホノルル㈱は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…主として先入先出法による原価法 ② 使用中リネン <ul style="list-style-type: none"> …レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) イ ホテルリネン <ul style="list-style-type: none"> …3年定率 ロ ユニフォームレンタル及びケミサプライ <ul style="list-style-type: none"> …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産…建物 <ul style="list-style-type: none"> 主として定額法 その他の有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 <ul style="list-style-type: none"> 3年～50年 機械装置及び運搬具 <ul style="list-style-type: none"> 3年～15年 工具器具及び備品 <ul style="list-style-type: none"> 3年～20年 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…同左 ② 使用中リネン <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…同左 ② 使用中リネン <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
	<p>無形固定資産 …当社及び国内連結子 会社は、定額法によ っております。 なお、当社及び国 内連結子会社におけ る自社利用のソフト ウェアについては、 社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 は、債権の貸倒れによる損失 に備えるため、回収不能見込 額を計上しております。 イ 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。 ロ 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 個別の債権の回収可能性 を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 在外連結子会社について も、債権の貸倒れによる損 失に備えるため、個別の債 権の回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員の賞与の支給に備 えるため賞与支給対象期間に 基づく支払賞与の見積額を設 定しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社に ついては、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末に おいて発生していると認めら れる額を計上しております。 過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を定額法により 翌連結会計年度より費用処理 しております。 数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による按分額を定額法に より翌連結会計年度より費用 処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社に ついては、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末に おいて発生していると認めら れる額を計上しております。 過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を定額法により 翌連結会計年度より費用処理 しております。 数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による按分額を定額法に より翌連結会計年度より費用 処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社に ついては、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度末におい て発生していると認められる 額を計上しております。 過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を定額法により 翌連結会計年度より費用処理 しております。 数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による按分額を定額法に より翌連結会計年度より費用 処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	—————	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は19百万円減少しております。	—————
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,683百万円であります。 また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————
3 役員賞与に関する会計基準	—————	当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が34百万円増加し、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が38百万円減少しております。</p>	<p>当社は、連結子会社である株式会社双立、信和実業株式会社及びスターリース株式会社を、株式交換により完全子会社とすることを平成18年6月28日開催の各社取締役会において決議し、株式交換契約を締結しております。</p> <p>株式交換の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の日程 平成18年7月14日 子会社で株式交換契約承認株主総会 平成18年9月1日(予定) 株式交換の効力発生日</p> <p>(2)株式交換比率 双立株式1株に対して白洋舎株式を16.08株割当交付します。 信和実業株式1株に対して白洋舎株式を58.05株割当交付します。 スターリース株式1株に対して白洋舎株式を7.88株割当交付します。</p> <p>(3)株式交換に際して交付する自己株式 白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたします。新株の発行はいたしません。</p> <p>(4)株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が71百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																				
	<p>(5)完全子会社となる連結子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="584 293 959 999"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">株式会社 双立</td> </tr> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td style="text-align: right;">27.19</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産(円)</td> <td style="text-align: right;">7,024.03</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">株式会社 信和実業</td> </tr> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td style="text-align: right;">122.01</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産(円)</td> <td style="text-align: right;">10,898.06</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">スターリース 株式会社</td> </tr> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td style="text-align: right;">113.85</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産(円)</td> <td style="text-align: right;">2,846.31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成17年 9月30日子会社決算日現在)</p>	株式会社 双立		売上高(百万円)	1,189	経常利益(百万円)	47	当期純利益(百万円)	1	1株当たり当期純利益(円)	27.19	1株当たり純資産(円)	7,024.03	株式会社 信和実業		売上高(百万円)	337	経常利益(百万円)	51	当期純利益(百万円)	3	1株当たり当期純利益(円)	122.01	1株当たり純資産(円)	10,898.06	スターリース 株式会社		売上高(百万円)	1,199	経常利益(百万円)	22	当期純利益(百万円)	2	1株当たり当期純利益(円)	113.85	1株当たり純資産(円)	2,846.31	
株式会社 双立																																						
売上高(百万円)	1,189																																					
経常利益(百万円)	47																																					
当期純利益(百万円)	1																																					
1株当たり当期純利益(円)	27.19																																					
1株当たり純資産(円)	7,024.03																																					
株式会社 信和実業																																						
売上高(百万円)	337																																					
経常利益(百万円)	51																																					
当期純利益(百万円)	3																																					
1株当たり当期純利益(円)	122.01																																					
1株当たり純資産(円)	10,898.06																																					
スターリース 株式会社																																						
売上高(百万円)	1,199																																					
経常利益(百万円)	22																																					
当期純利益(百万円)	2																																					
1株当たり当期純利益(円)	113.85																																					
1株当たり純資産(円)	2,846.31																																					

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,821</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,377</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,509</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に自己株式841百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>3,475</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,086</td> </tr> </table>	現金及び預金	47百万円	建物及び構築物	4,821	機械装置及び運搬具	74	土地	4,377	投資有価証券	188	計	9,509	短期借入金	2,022百万円	1年以内返済長期借入金	3,475	長期借入金	8,588	計	14,086	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,851</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,711</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,495</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,727</td> </tr> </table>	現金及び預金	201百万円	建物及び構築物	4,851	機械装置及び運搬具	68	土地	4,283	投資有価証券	307	計	9,711	短期借入金	1,124百万円	1年以内返済長期借入金	2,495	長期借入金	6,108	計	9,727	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,583</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,533</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に自己株式616百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,539</td> </tr> </table>	現金及び預金	206百万円	建物及び構築物	4,583	機械装置及び運搬具	76	土地	4,283	投資有価証券	384	計	9,533	短期借入金	2,034百万円	1年以内返済長期借入金	3,139	長期借入金	5,364	計	10,539
現金及び預金	47百万円																																																													
建物及び構築物	4,821																																																													
機械装置及び運搬具	74																																																													
土地	4,377																																																													
投資有価証券	188																																																													
計	9,509																																																													
短期借入金	2,022百万円																																																													
1年以内返済長期借入金	3,475																																																													
長期借入金	8,588																																																													
計	14,086																																																													
現金及び預金	201百万円																																																													
建物及び構築物	4,851																																																													
機械装置及び運搬具	68																																																													
土地	4,283																																																													
投資有価証券	307																																																													
計	9,711																																																													
短期借入金	1,124百万円																																																													
1年以内返済長期借入金	2,495																																																													
長期借入金	6,108																																																													
計	9,727																																																													
現金及び預金	206百万円																																																													
建物及び構築物	4,583																																																													
機械装置及び運搬具	76																																																													
土地	4,283																																																													
投資有価証券	384																																																													
計	9,533																																																													
短期借入金	2,034百万円																																																													
1年以内返済長期借入金	3,139																																																													
長期借入金	5,364																																																													
計	10,539																																																													
<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>333</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	332百万円	従業員(住宅資金)	1	計	333	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	302百万円	従業員(住宅資金)	0	計	302	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	330百万円	従業員(住宅資金)	0	計	330																																										
マルハククリーニング協同組合	332百万円																																																													
従業員(住宅資金)	1																																																													
計	333																																																													
マルハククリーニング協同組合	302百万円																																																													
従業員(住宅資金)	0																																																													
計	302																																																													
マルハククリーニング協同組合	330百万円																																																													
従業員(住宅資金)	0																																																													
計	330																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※3 _____	※3 _____	※3 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具及び備品	1	土地	0	無形固定資産	1	その他の投資	1	計	18	<p>※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	14	工具器具及び備品	1	土地	1	無形固定資産	2	その他の投資	0	計	28	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円	<p>※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	26	工具器具及び備品	3	無形固定資産	3	その他の投資	1	計	45
建物及び構築物	2百万円																																																	
機械装置及び運搬具	10																																																	
工具器具及び備品	1																																																	
土地	0																																																	
無形固定資産	1																																																	
その他の投資	1																																																	
計	18																																																	
建物及び構築物	8百万円																																																	
機械装置及び運搬具	14																																																	
工具器具及び備品	1																																																	
土地	1																																																	
無形固定資産	2																																																	
その他の投資	0																																																	
計	28																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																															
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円																																															
建物及び構築物	9百万円																																																	
機械装置及び運搬具	26																																																	
工具器具及び備品	3																																																	
無形固定資産	3																																																	
その他の投資	1																																																	
計	45																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株 式数(株)	当中間連結会計期間減少株 式数(株)	当中間連結会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,048,584	1,871,969	—	2,920,553
合計	1,048,584	1,871,969	—	2,920,553

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、6,446株は単元未満株式の買取りによる増加であり、1,865,523株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる当社帰属分の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定 時株主総会	普通株式	194	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	91	利益剰余金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定
3,526百万円	3,043百万円	1,838百万円
計	計	計
3,526	3,043	1,838
預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金
△468	△149	△394
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
3,057	2,893	1,444

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

	クリーニング 事業(百万円)	レンタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,087	9,313	840	23,241	—	23,241
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	46	1,574	1,733	(1,733)	—
計	13,201	9,359	2,414	24,975	(1,733)	23,241
営業費用	12,130	8,634	2,204	22,968	(856)	22,112
営業利益	1,071	724	210	2,006	(877)	1,128

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、888百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	クリーニング 事業(百万円)	レンタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,533	9,606	1,296	24,436	—	24,436
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	34	1,504	1,650	(1,650)	—
計	13,644	9,641	2,800	26,086	(1,650)	24,436
営業費用	12,435	8,975	2,479	23,890	(841)	23,048
営業利益	1,208	666	321	2,196	(809)	1,387

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、821百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	クリーニング 事業(百万円)	レンタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,437	19,210	1,722	46,369	—	46,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	242	94	3,284	3,621	(3,621)	—
計	25,679	19,305	5,007	49,991	(3,621)	46,369
営業費用	24,390	17,935	4,553	46,879	(1,919)	44,960
営業利益	1,288	1,369	453	3,111	(1,702)	1,408

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,717百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">使用中 リネン (百万円)</th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,123</td> <td>3,191</td> <td>511</td> <td>277</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計 額 相当額</td> <td>492</td> <td>1,551</td> <td>298</td> <td>145</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>630</td> <td>1,639</td> <td>213</td> <td>132</td> <td>2,616</td> </tr> </tbody> </table>		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得 価額 相当額	1,123	3,191	511	277	5,103	減価 償却 累計 額 相当額	492	1,551	298	145	2,487	中間 期末 残高 相当額	630	1,639	213	132	2,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">使用中 リネン (百万円)</th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,145</td> <td>3,407</td> <td>423</td> <td>262</td> <td>5,239</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計 額 相当額</td> <td>763</td> <td>1,884</td> <td>229</td> <td>161</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>381</td> <td>1,522</td> <td>193</td> <td>101</td> <td>2,199</td> </tr> </tbody> </table>		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得 価額 相当額	1,145	3,407	423	262	5,239	減価 償却 累計 額 相当額	763	1,884	229	161	3,040	中間 期末 残高 相当額	381	1,522	193	101	2,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">使用中 リネン (百万円)</th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,142</td> <td>3,277</td> <td>453</td> <td>262</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計 額 相当額</td> <td>640</td> <td>1,767</td> <td>266</td> <td>153</td> <td>2,828</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>501</td> <td>1,509</td> <td>186</td> <td>108</td> <td>2,306</td> </tr> </tbody> </table>		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得 価額 相当額	1,142	3,277	453	262	5,135	減価 償却 累計 額 相当額	640	1,767	266	153	2,828	期末 残高 相当額	501	1,509	186	108	2,306
			使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固定資産	合計 (百万円)																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)		ソフト ウェア (百万円)																																																																															
取得 価額 相当額	1,123	3,191	511	277	5,103																																																																														
減価 償却 累計 額 相当額	492	1,551	298	145	2,487																																																																														
中間 期末 残高 相当額	630	1,639	213	132	2,616																																																																														
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																														
		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																															
取得 価額 相当額	1,145	3,407	423	262	5,239																																																																														
減価 償却 累計 額 相当額	763	1,884	229	161	3,040																																																																														
中間 期末 残高 相当額	381	1,522	193	101	2,199																																																																														
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																														
		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																															
取得 価額 相当額	1,142	3,277	453	262	5,135																																																																														
減価 償却 累計 額 相当額	640	1,767	266	153	2,828																																																																														
期末 残高 相当額	501	1,509	186	108	2,306																																																																														
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,025百万円	1年超	1,675	合計	2,701	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	928百万円	1年超	1,359	合計	2,288	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,397</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	960百万円	1年超	1,436	合計	2,397																																																															
1年以内	1,025百万円																																																																																		
1年超	1,675																																																																																		
合計	2,701																																																																																		
1年以内	928百万円																																																																																		
1年超	1,359																																																																																		
合計	2,288																																																																																		
1年以内	960百万円																																																																																		
1年超	1,436																																																																																		
合計	2,397																																																																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	623百万円	減価償却費 相当額	584	支払利息 相当額	43	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	573百万円	減価償却費 相当額	531	支払利息 相当額	39	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,212百万円	減価償却費 相当額	1,131	支払利息 相当額	85																																																															
支払リース料	623百万円																																																																																		
減価償却費 相当額	584																																																																																		
支払利息 相当額	43																																																																																		
支払リース料	573百万円																																																																																		
減価償却費 相当額	531																																																																																		
支払利息 相当額	39																																																																																		
支払リース料	1,212百万円																																																																																		
減価償却費 相当額	1,131																																																																																		
支払利息 相当額	85																																																																																		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																	
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																	
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																	
転貸リース取引に係る注記	転貸リース取引に係る注記	転貸リース取引に係る注記																																																																																	
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48百万円	1年超	65	合計	114	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51百万円	1年超	104	合計	155	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56百万円	1年超	115	合計	171																																																															
1年以内	48百万円																																																																																		
1年超	65																																																																																		
合計	114																																																																																		
1年以内	51百万円																																																																																		
1年超	104																																																																																		
合計	155																																																																																		
1年以内	56百万円																																																																																		
1年超	115																																																																																		
合計	171																																																																																		
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																																																	
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	71百万円	1年超	68	合計	140	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68百万円	1年超	51	合計	120	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	70百万円	1年超	52	合計	122																																																															
1年以内	71百万円																																																																																		
1年超	68																																																																																		
合計	140																																																																																		
1年以内	68百万円																																																																																		
1年超	51																																																																																		
合計	120																																																																																		
1年以内	70百万円																																																																																		
1年超	52																																																																																		
合計	122																																																																																		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																																																		

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,386	2,704	1,318
② その他	118	123	5
小計	1,504	2,828	1,323
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	15	13	△ 2
小計	15	13	△ 2
合計	1,520	2,841	1,321

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	266
合計	266

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,379	4,384	3,004
② その他	118	169	51
小計	1,497	4,554	3,056
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	300	296	△3
小計	300	296	△3
合計	1,798	4,850	3,052

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
合計	245

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,661	4,865	3,203
② その他	118	179	60
小計	1,779	5,044	3,264
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式			
② その他	16	13	△ 2
小計	16	13	△ 2
合計	1,796	5,057	3,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
合計	245

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,313	865	△ 5	△ 5
合計		1,313	865	△ 5	△ 5

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	865	166	2	2
合計		865	166	2	2

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,119	865	0	0
合計		1,119	865	0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	13,533	3.4
レンタル事業	9,606	3.2
その他事業	1,296	54.2
合計	24,436	5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。